（注記事項）

1．貸借対照表関係

⑴　当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額　367,043千円

⑵　運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額　4,218,079千円

2．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,507,781千円
資金期末残高	1,507,781千円

⑵　重要な非資金取引

①　現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	3,072千円
図書	5,544千円
計	8,617千円

②　重要な資産除去債務の計上　5,845千円

3．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、―26,891千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

4．重要な債務負担行為　（単位：千円）

件名	契約済額	平成27年度支出予定額	平成26年度支出決議済額
教育総合棟等改修その他設計業務（建築）	16,200	11,340	4,860
教育総合棟等改修その他設計業務（設備）	7,560	5,292	2,268
外国定期刊行物	12,983	11,434	1,548

5．減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
研修施設	建物 構築物	伊良湖臨海教育実験実習施設 （愛知県田原市伊良湖町宮下2914―１）	25,217

②　認められた減損の兆候の概要

施設の利用率が年々低下し、法人化当初の50％を下回った。

③　減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した理由

施設は、実験実習施設である建物及び諸標等の構築物からなり、これらは一体となってそのサービスを提供しているため、これらを一体として判定している。

④　減損の認識に至らなかった理由

Ⅰ．施設は授業に使用されており、また学生のクラブ合宿・職員の親睦等宿泊施設としての機能も有しており、海水浴場へ徒歩５分と立地条件もよい。また、利用規程の改正を行い、利用できる者の範囲を広げたことから、今後利用者の増加が見込まれる。

Ⅱ．施設はその名称どおり実験実習室・海洋生物観察用の水槽及び教官室兼準備室が設置されている。

また宿泊室として和室（８畳４室・６畳２室・20畳１室）があり、宿泊者用に厨房・自炊設備・食堂・食器寝具も備えられており利用者が快適に使用できる環境が整っている。

6．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用に当たっては国立大学法人法35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有していない。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
①　投資有価証券			
満期保有目的の債券	12,999	13,041	41
②　現金及び預金	1,507,781	1,507,781	―
③　未払金	(1,272,793)	(1,272,793)	―

（※）　負債に計上されているものについては（　）で示している。

①　投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

②　現金及び預金、③　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

7．賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、賃貸等不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

8．資産除去債務に関する注記

⑴　資産除去債務とは、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう。

対象としては、本学に存在する有害物質の有無及び除去費用に関する財源措置の有無等を鑑み、以下のとおりとする。

①　「石綿障害予防規則」を根拠とするアスベスト

②　「放射線同位体元素等による放射線障害の防止に関する法律」を根拠とする放射線

③　「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」を根拠とするコンクリートガラ

④　その他個別契約を根拠とする原状回復義務

⑵　支出発生までの見込期間については、本学における有形固定資産の減価償却の会計処理方法である法人税法に基づく耐用年数とする。

割引率については、財務省が公開する国債金利情報のうち、財務諸表作成年度が経過した後に訪れる最初の公開基準日の金利を採用する。ただし、当該情報にない期間の金利については、別に積算することとする。

⑶　当事業年度期首における資産除去債務は524,483千円であり、建物の新規取得による当期増加額は5,845千円、建物の使用による資産除去債務についての時の経過による当期増加額は8,969千円、建物改修工事における資産除去債務の履行による当期減少額は28,336千円、期末残高は510,961千円であった。

9．重要な後発事象

該当事項無し